

貸 借 対 照 表

(2 0 2 1 年 3 月 3 1 日 現 在)

(単 位 : 千 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	59,043,347	流 動 負 債	42,235,197
現 金 及 び 預 金	8,934,759	支 払 手 形	164,511
受 取 手 形	273,926	電 子 記 録 債 務	1,214,705
電 子 記 録 債 権	294,501	買 掛 金	23,534,927
売 掛 金	38,858,009	未 払 金	3,395,080
商 品	7,045,644	未 払 費 用	1,608,379
前 払 費 用	229,919	未 払 法 人 税 等	687,846
未 収 入 金	3,256,237	未 払 消 費 税 等	1,350,824
未 収 収 益	10,106	前 受 金	7,390,738
立 替 金	64,165	賞 与 引 当 金	1,020,931
そ の 他 流 動 資 産	89,696	製 品 保 証 引 当 金	852,193
貸 倒 引 当 金	△13,620	品 質 保 証 引 当 金	476,700
		そ の 他 流 動 負 債	538,358
固 定 資 産	13,779,024	固 定 負 債	5,950,072
有 形 固 定 資 産	120,537	長 期 前 受 収 益	910
建 物	82,113	退 職 給 付 引 当 金	4,385,198
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	30,208	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	94,071
建 設 仮 勘 定	8,215	パ ソ コ ン リ サ イ ク ル 引 当 金	1,104,863
無 形 固 定 資 産	668,440	資 産 除 去 債 務	365,029
ソ フ ト ウ ェ ア	483,861		
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	184,578	負 債 の 部 計	48,185,269
投 資 そ の 他 の 資 産	12,990,046	純 資 産 の 部	
投 資 有 価 証 券	4,250	株 主 資 本	24,637,102
関 係 会 社 株 式	10,967,875	資 本 金	17,160,000
長 期 前 払 費 用	393,749	資 本 剰 余 金	16,263,594
長 期 差 入 保 証 金	435,204	資 本 準 備 金	16,086,544
繰 延 税 金 資 産	1,169,000	そ の 他 資 本 剰 余 金	177,050
そ の 他 投 資 等	19,966	利 益 剰 余 金	△8,786,492
破 産 及 び 更 生 債 権	113,856	利 益 準 備 金	173,455
貸 倒 引 当 金	△113,856	そ の 他 利 益 剰 余 金	△8,959,947
		繰 越 利 益 剰 余 金	△8,959,947
		純 資 産 の 部 計	24,637,102
資 産 の 部 計	72,822,371	負 債 及 び 純 資 産 の 部 計	72,822,371

損 益 計 算 書

自 2020年4月 1日
至 2021年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	168,636,558
売 上 原 価	141,421,803
売 上 総 利 益	27,214,754
販売費及び一般管理費	23,231,988
営 業 利 益	3,982,766
営 業 外 収 益	
受取利息及び配当金	140,185
為 替 差 益	1,140,365
そ の 他	19,246
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	88,542
売 上 割 引	418,789
訴 訟 費 用	60,330
そ の 他	18,730
経 常 利 益	4,696,171
税 引 前 当 期 純 利 益	4,696,171
法人税, 住民税及び事業税	915,575
法 人 税 等 調 整 額	△1,310,386
当 期 純 利 益	5,090,981

株主資本等変動計算書

自 2020年4月 1日
至 2021年3月31日

(単位：千円)

	株主資本								評価換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	合計		繰延 ヘッジ損益	
当期首残高	17,160,000	16,086,544	177,050	16,263,594	173,455	△14,050,929	△13,877,474	19,546,120	231,704	19,777,824
当期変動額										
当期純利益						5,090,981	5,090,981	5,090,981		5,090,981
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									△231,704	△231,704
当期変動額合計	-	-	-	-	-	5,090,981	5,090,981	5,090,981	△231,704	4,859,277
当期末残高	17,160,000	16,086,544	177,050	16,263,594	173,455	△8,959,947	△8,786,492	24,637,102	-	24,637,102

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法は、子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法、その他有価証券は時価のあるものについては期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）、時価のないものについては移動平均法による原価法によっている。
- ② 商品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により算定している。
- ③ 有形固定資産の減価償却は、定額法によっている。
無形固定資産の減価償却は、定額法によっている。
なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっている。
また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。
- ④ 貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ⑤ 賞与引当金は、従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上している。
- ⑥ 製品保証引当金は、製品アフターサービスに対する費用に充てるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎に計上している。
- ⑦ 品質保証引当金は、品質問題に対する将来の費用発生に備えるため、過去の品質対応費用の実績を基礎に計上している。
- ⑧ 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度より費用処理している。
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。
- ⑨ パソコンリサイクル引当金は、パソコンのリサイクルに対する費用に充てるため、リサイクル費用見込額を販売実績を基礎に計上している。
- ⑩ 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- ⑪ 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。
- ⑫ 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
- ⑬ ヘッジ会計の処理
原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用している。
- ⑭ シャープ株式会社は、連結納税制度を適用しており、当社は、その連結子法人となっております。
- ⑮ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 表示方法の変更に関する注記

（損益計算書）

「売上割引」の表示方法は、従来、損益計算書上、営業外費用の「その他」（前事業年度315,819千円）に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、「売上割引」（当事業年度418,789千円）として表示しております。

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年3月31日）の公表に伴う「会社計算規則の一部を改正する省令（令和2年8月12日法務省令第45号）を当事業年度から適用し、重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

（繰延税金資産）

(1) 当年度の財務諸表に計上した金額 1,169,000千円

(2) その他の情報

①算出方法：当社では、翌期の一時差異等のスケジューリングを行い、翌期の一時差異等加減算前課税所得の見積り額に基づいて、繰延税金資産を計上しております。

②主要な仮定：当社では、収益力およびタックス・プランニングに基づく将来の課税所得発生額を、主に事業計画を基礎として見積っております。但し、現時点において入手可能な情報をもとに仮定を置いております。

③翌年度の財務諸表に与える影響：課税所得の発生時期及び金額が変動した場合や、税制改正により実効税率が変更された場合、翌年度以降に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

① 関係会社に対する短期金銭債権	19,188,349千円
関係会社に対する短期金銭債務	17,929,394千円
② 有形固定資産減価償却累計額	2,653,528千円
なお、減損損失累計額を含めて表示している。	

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売 上 高	32,886,275千円
仕 入 高	104,896,953千円
その他の営業取引高	3,000,909千円
営業取引以外の取引高	139,957千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

配当に関する事項
当該事業年度中において剰余金の配当はしていない。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産		
棚卸資産評価損		112,396千円
賞与引当金		312,609千円
未払費用		1,570,711千円
製品保証引当金		260,941千円
品質保証引当金		155,169千円
固定資産の減損等		657,962千円
退職給付引当金		705,700千円
パソコンリサイクル引当金		338,309千円
資産除去債務		97,980千円
その他		68,590千円
地方税欠損金		2,049,505千円
繰延税金資産	小計	6,329,874千円
評価性引当額		△5,160,874千円
繰延税金資産	計	1,169,000千円

8. 金融商品に関する注記

①金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金、預け金等に限定している。

資金調達については金融機関からの短期借入に限定している。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行なっている。

通常のリスク管理の一環として、主に先物為替予約をリスク軽減するために利用している。

②金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは含まれていない。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	8,934,759	8,934,759	-
(2) 受取手形	273,926	273,926	-
(3) 電子記録債権	294,501	294,501	-
(4) 売掛金	38,858,009	38,858,009	-
(5) 未収入金	3,256,237	3,256,237	-
貸倒引当金（**）	(13,620)		
	3,242,617	3,242,617	-
(6) 破産更生債権	113,856		
貸倒引当金（**）	(113,856)		
	-	-	-
(7) 支払手形	(164,511)	(164,511)	-
(8) 電子記録債務	(1,214,705)	(1,214,705)	-
(9) 買掛金	(23,534,927)	(23,534,927)	-
(10) 未払金	(3,395,080)	(3,395,080)	-
(11) 未払費用	(1,608,379)	(1,608,379)	-
(12) 未払法人税等	(687,846)	(687,846)	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示している。

（**）個別に計上している貸倒引当金を控除している。

（注1）金融商品の時価の算出方法

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金、(5) 未収入金、(7) 支払手形、(8) 電子記録債務、(9) 買掛金、(10) 未払金、(11) 未払費用、(12) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

（注2）時価を把握する事が極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

	貸借対照表計上額
投資有価証券	4,250
関係会社株式	10,967,875
長期差入保証金	435,204

投資有価証券、関係会社株式、長期差入保証金については、市場価値が無い事等により時価を把握する事が極めて困難と認められるものであるため、上記表に含めていない。

9. 関連当事者との取引に関する注記

①親会社

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	議決権の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	シャープ㈱	大阪府堺市	5,000,000千円	100%	当社商品の販売先	グループ内資金運用(注1,2)	32,000,634	—	—
						グループ内資金運用(上記にかかる利息の受取り)	96,522	その他流動資産	8,438
						連結法人税	1,860,215	未払金	1,860,215
						株式の取得(注3)	873,000	関係会社株式	873,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 親会社及びその他の関係会社への資金の預け入れについては、市場金利を勘案して決定されている。
- 2 資金の預入については、資金決済が随時行われており取引金額としての把握が困難である為、期末残高のみ記載している。
- 3 株式取得価額は、株式会社AIoTクラウドの純資産等の額を基礎として、当事者間で協議し決定している。

②子会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	DYNABOOK 杭州社	中国浙江省	34,000千米ドル	100%	当社仕入先	仕入高	92,866,562	買掛金	12,820,372
						原材料等の有償支給(注2)	34,206,264	未収入金	2,663,338
子会社	DYNABOOK 台湾社	台湾桃園市	200,000千ニュー台湾ドル	100%	当社仕入先	仕入高	11,841,820	買掛金	2,879,324
子会社	DYNABOOK アメリカ社	米国カリフォルニア	31,500千米ドル	100%	当社商品の販売先	パーソナルコンピュータの販売	9,821,772	売掛金	3,853,579
子会社	DYNABOOK 欧州社	ドイツノイス	25千ユーロ	100%	当社商品の販売先	パーソナルコンピュータの販売	20,341,803	売掛金	11,570,381

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。
- 2 原材料等の有償支給については、外部からの調達価格を以て決定している。
- 3 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

③兄弟会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	議決権の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	シャープマーケティングジャパン㈱	大阪府八尾市	1,638,000千円	—	当社商品の販売先	パーソナルコンピュータの販売	22,998,099	売掛金	1,248,158

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。
- 2 原材料等の有償支給については、外部からの調達価格を以て決定している。
- 3 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

10. 1株当たり情報に関する注記

- 1 株当たりの純資産 5,599円34銭
- 1 株当たりの当期純利益 1,157円4銭

11. 重要な後発事象に関する注記

なし

以上